

グローバルエコノミー 期末レポート

1 課題

今後の10年間の視野に入れて、日本経済の進路（貿易、投資、通貨、景気、経済政策にかんする現状分析と日本経済のあるべき姿）について多角的に論じなさい。

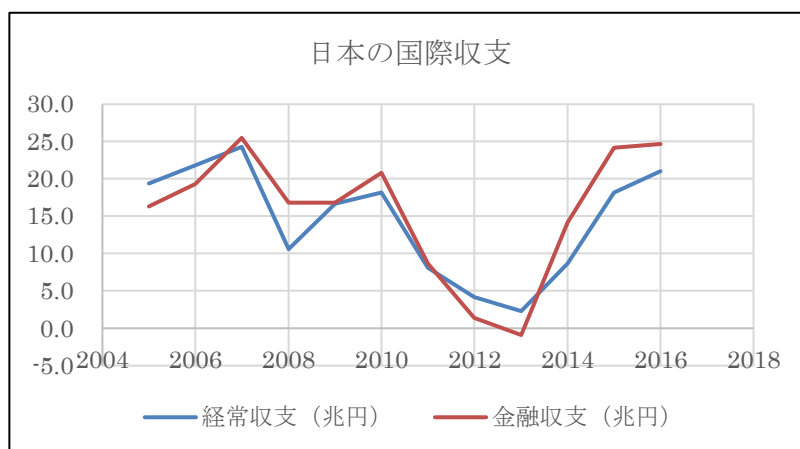
2 序論

今、グローバルエコノミーについては、大きな変換点を迎えようとしている。アメリカのトランプ政権の保護主義的政策による貿易自由化への足踏み、中国による覇権主義的な経済活動による世界各国の反発、EU経済圏でのイギリスの離脱問題、世界間での貿易自由化による競争の激化による貧富の格差増大など多くの課題が山積している状況である。

これらの多くの課題を分析し、今後の状況の推移を予測し、適切に対応することが日本経済に求められている。さらには、日本経済そのものが抱える少子高齢化、政府の累積国債、低成長率もまた克服しなければならない。グローバルエコノミーにおいて日本経済はややもすれば受け身の形であり、如何にして、グローバルエコノミーの様々な変化にも対応できる柔軟性を持ちかつ強靱で持続可能で安定した日本経済を築くことができるかが焦点である。これについて以下で論じる。

3 日本の現状分析について

(1) 貿易

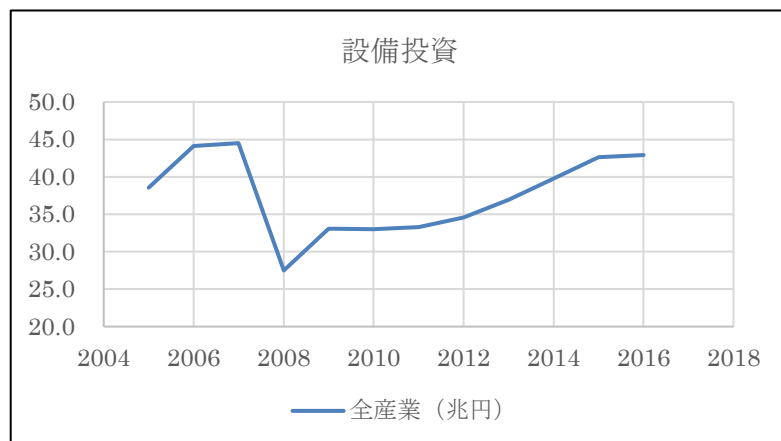


左図は、2005年から2016年の推移である。2013年を底辺として、経常収支は108%増であるが、金融収支は151%増である。特に金融収支においては、直接投資が2016年には2005年度比約348%増となっている。※1 今後は、予想

されるTPP11と日EU・EPAの発行後において関税の減少と貿易収支の向上等によ

り 実質GDPが+2.5%、2016年のGDPを用いて換算すると約1.3兆円の拡大効果が見込まれるという。※2しかし同時に、日EU・EPAで農産物の生産額が600～1,100億円の減少が見込まれ※3、またTPPでの農産物の生産額1,300～2,100億円減少（但し、米国含む時の算出）※4で、輸出産業以外において大なり小なりの打撃を受けることは明確である。

(2) 投資

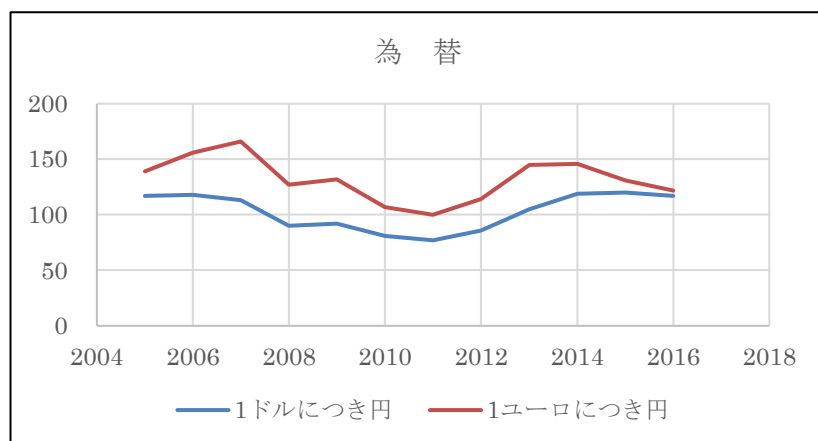


設備投資は、2008年を底辺として、2009年以降、徐々に復活しているものの、2016年は前年と大きく変わっていない。2005年より2016年の11年でわずか11%増にしか過ぎない。※5

この設備投資が経常利益の上昇に伴っておらず、低迷しているため、

財政支出の抑制とともに合わせてGDPの成長の妨げとなっている。これと比較して企業の利益剰余金は2016年に406兆円と過去最高を記録しており、有力な投資先が国内において見つからないのが現状である。成長が見込まれる海外への直接投資が増えているのもそれを示すものである。そして、この打開策は今だ模索中であるのが現状である。

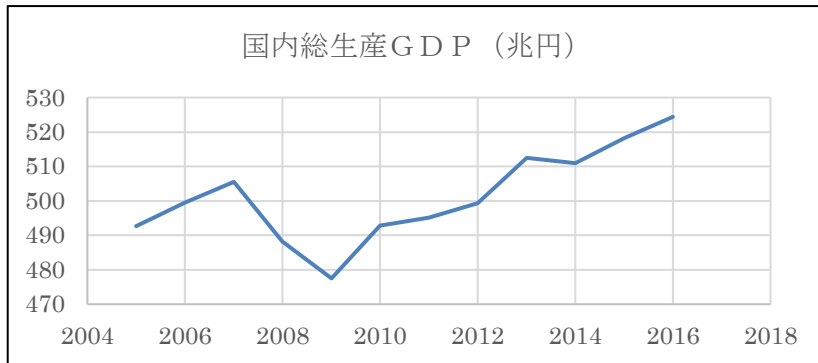
(3) 通貨



対ドルレートについて、2011年の1ドル77円の最大の円高となったが、2016年は2005年と同じ117円となっている。対ユーロレートについても、2011年の1ユーロ100円の最大の円高となったが、徐々に円安となり、2016年は122円となっている※6

この緩やかなドル高円安の基調はFRBの利上げとともに、日銀の金融緩和政策と相まって今後も大きな変化はないと推測される※7。2011年の円高で77円/1ドル前後において国際収支が大きく下げた現状においては、経済が回復基調の現状において、この状況を持続させようと試みる事が予想される。

(4) 景 気



GDPは2009年を底辺として、2009年以降より徐々に回復しているものの、その成長率は2014年～2016年で、1.4%、1.2%増と低成長が続いている。※8

ただし、2018年度もその

傾向は続いており、4年連続でプラス成長が達成できると予想されている。2020年のオリンピック需要も控え、その傾向は当面は変わらないことが予想される。

(5) 経済政策

今後の経済政策においてもっとも懸念すべきは消費税の増税である。2019年10月予定の消費税の増税は、単純に商品の価格を押し上げることになり、需要が減り、結果として供給も減り、デフレスパイラルになりかねないものである。その対応策としての、各種減税やオリンピック需要での公共投資の増加を一時的なものにしないよう各種政策と合わせて、長期的な賃金上昇を起こす総合的な対応が求められる。そこには、政府として成長戦略を打ち出し、適切な財政支出も行って、国内投資を推進させることが必要である。

4 他国の状況

(1) アメリカ

アメリカの2017年の実質GDP成長率は前年比2.3%増と2016年の1.5%増から加速するなど、景気は着実に回復が続いている。※9しかしながら、1970年代から続く製造業の海外移転と、海外の安く質の良い一般機械・電気機器・自動車、鉄鋼製品等の輸入により、これまでのアメリカを支えてきた産業が斜陽化し、中間層は細り、結果としてアメリカ全体での貧富の格差は広がり、富裕層と中低所得者層の格差においては、トップ1%がアメリカの富のおよそ3割を占め、トップ10%が7割を占めている。※10

トランプ大統領はこれを克服し、国内産業及び中間層を守るために保護主義的政策を選択し、それがTPP撤退につながっている。また、最近の米国と中国の貿易戦争での状況において、多く論評されているのが、保護主義的政策と合わせて、中国企業による知的財産権への侵害である。※11これは安全保障に関する問題でもあり、中国の覇権主義的経済政策と正面对峙している状況と言われている。

(2) 韓国

韓国はFTAを進めることによって、大企業にとって有利な、国策によりそれを支えてき

た。輸出の対GDP比は2016年において45.9%に達する。※12（日本については、輸出の対GDPは約17%）その結果、輸出産業である大企業と国内向けの中小企業との賃金格差は増大し、若者の失業率につながっている。さらには、最低賃金の急上昇等の低所得者層優先政策は、中小企業（特に自営業等）への負担の影響が大きく、今年6月までの企業の倒産申請件数は過去最多の836件である※13。これらによって一層の内需低下は避けられないもので、さらなる海外への企業の生産移転を進めるものとなっている。このような状況での課題は、高い財閥への依存度、新産業や中小企業の育成とされている。

(3) 米中貿易摩擦について

アメリカと中国の経済摩擦が激しさを増しており、アメリカ政府がこれまでの輸入制限措置に続いて放った新たな制裁措置が、秋の中間選挙を控え有権者の支持拡大を狙うと同時に、巨大なライバルの成長の芽をつもうというもので、一方、権力基盤の強化をはかるなかで簡単にはゆずれない習国家主席の中国との対立が悪化している。※14 この問題の本質は世界の覇権を巡る両国の対立と推測され、中国が計画している2025年で世界の製造強国に並ぼうとしていることに対して、アメリカが大きく警戒している。※15

このような貿易摩擦が常にグローバルエコノミーには存在していることを認識し、状況に応じた対策を講じる必要がある。

5 日本経済のあるべき姿について

(1) 全般

日本は、まず現状の金融緩和政策と貿易自由化政策は継続すべきである。金融緩和政策については円安ドル高の基調を維持し、またEPAやTPP等の貿易自由化政策により、輸出産業の一層の支援・強化し、国際収支の黒字増大を図ることができる。ただし、低迷している日本企業の国際競争力（一例として2017年IMD・世界競争ランキングで、香港1位、中国18位、日本は26位※16）を向上することと、国内農業等の海外からの厳しい競争にさらされる産業において適切な支援が求められる。

また、成長戦略を進めなければならない。現状において唯一無二の新たな産業を見出すことはできておらず、ICT産業、医療・健康産業、教育産業、IR産業などの多様な分野での多角的な視点と育成が求められる。

この際、特に重要な成長戦略としては、地域振興が挙げられる。米国や韓国が適切に対応できていない国内の過疎地域の活性化こそが重要である。即ち、所得再分配・国内投資を積極的に行って中小企業を活発化させて雇用を確保して、内需拡大を推し進め、貿易自由化による所得格差の拡大と、グローバルエコノミーの各種リスクの影響の低減を図って、向上し、かつ持続可能な経済の実現を目指すのである。

また2019年の消費税増税時には十分な検討が必要である。なぜなら2014年度の消費税増税時と同様にマイナス成長（個人消費前年比0.9%ポイント減）※17になりかねず、これまでの経済成長の勢いを削ぐ形になる可能性がある。少子高齢化による市場の縮小が不安視されている中で、増税による需要の低下がきっかけとなって不安が信用の質の低下を呼び、経済縮小のマイナスのスパイラルを起こすことは避けなければならない。以下はより具体的な政策について述べる。

(2) 成長戦略の多様化・国際競争力の強化

適切な金融緩和によるドル高円安の基調の維持を基盤として、輸出を拡大する。そのためのイノベーションを実現、知的財産権の保護、技術分野の優秀な人材の育成・確保、ICTの活用等が挙げられる。これらによる比較優位の増大を図り、国際競争力の強化によって、国際収支のさらなる黒字増大を図るものである。さらに世界より先駆けて超高齢化社会を迎える状況を活用して、医療・健康・介護福祉産業を輸出産業として育成することも大きな可能性を有する。

また弱いとされる農業等の分野においては、安全保障等の観点からも政府による支援等を行って、産業そのもの競争力向上と維持そのものを図っていく必要がある。この際、円滑な他成長産業への労働移動も考慮しなければならない。

(3) 地域振興・地産地消の推進

アメリカの保護主義的政策による関税の問題は、地域内の地産地消を促すものでもある。つまり、日本全体での地域内再投資システムを創生すべきである。大企業を中心とした海外からの資金の獲得を行う基盤産業を中心とする都市圏経済と、そして非基盤産業を中心とした地域圏経済においてその資金の循環を行う。この地産地消を基本とした都市圏・地域圏経済による二本立ての経済政策を推進する。

例えば、製造業の維持は雇用の確保にとって重要で、TPP及びEPA等により関税の引き下げは、低迷する製造業企業の国内回帰（2016年末、国内へ生産を戻した製造業企業は11.8%で、2014年末の13.8%より低下。※18）への一層推進するきっかけともなりえる。この回帰した企業を中心に地域内の雇用を確保する。この際、イノベーションにより、一層の生産効率を上げ、海外工場にも引けを取らない工場等を建設することは、国内投資につながり、また工場等の建設に先立ち、社会基盤・インフラの再整備を公共投資が行う、そして賃金上昇、消費の増加と、正の好循環を生み出す。

その他、IR産業や、インバウンドの拡大など、地域圏経済の多様な成長を促し、内需を拡大していくものである。

(4) その他について

ア 少子高齢化の対応

少子高齢化が進むことは、人々に将来への不安をかきたてるものであり、投資の抑制につながっており、少子高齢化対策は重要な経済政策の一環といえる。特に少子化においては、理想とする子ども数より実際に予定している子ども数が少ない理由（2015年）として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が56.3%にもなり※19、経済的理由が子どもの出生抑制に関係することから、税金と社会によって子育て支援を行うことが必要である。

また子育て支援への大幅な支援強化は、出生率を向上させるだけでなく、子育て世代の消費意欲を向上させ、経済の好循環にもつながる。これはポーランドで、子供手当の支給で、出生率が2年間で2016年の1.29から1.42に上昇し、また消費も増加したという事例がある。※20

なお、このポーランドの政策は、日本においての民主党政権時の子ども手当とも類似している。この子ども手当については、73.4%の世帯が「子ども手当の前と実質的にあまり変わらない」と回答し、子ども手当が実質的に子育て支援、充実につながったとは実感して受けとめられていなかったのが現状である。※21 しかしながら、これは元々、財源が不安視され、子育てが18年間という長期スパンにも関わらず、約2年で終わったために、効果がみられることはなかった。安倍政権の計画している幼児教育・保育無償化等の政策は、財源も恒久化され、より有効な少子化対策と推測される。

また労働力の確保として、外国人労働力の導入はもはや不可欠である。ただし外国人労働の受け入れに関しては、厚生上の損失を招くとともに、他国の移民問題（一例として、イギリスのEU離脱の争点となった移民問題がある。これは、EU圏内からの労働移民が2004年～2015年までの11年間で100万人から300万人へ増加し大きな社会問題を引き起こした。※22）も参考にして、慎重に吟味しなければならない。さらに、高齢者への一層の現役での労働力を維持し、適切に対応することが必要である。

イ 貿易摩擦等のリスク管理

グローバルエコノミーは、各国の利害による貿易政策に、その状況が大きく左右される。米中貿易摩擦のような状況は、過去にもブロック経済主義などのように、歴史は繰り返されているのが現状である。つまり、貿易摩擦は、今後も必ず発生するということである。

よって、適切に状況を分析し、各国政策の目的を把握して、それに沿った対応を政府が行うとともに、リスク管理のための貿易自由化と同時に一層の多角化と内需拡大を進めることが重要である。

(5) まとめ

日本経済においては、今一番求められるのは投資を促す成長戦略であるが、現在のところ、一発で効くようなものは存在しない。むしろ国際競争力の低下などの現況もあり、多角的な政策を進めて、輸出産業の強化と内需拡大の二本立てで進めて行く必要がある。そして、それぞれが抱える問題を解決していかなければならない。これには、政府の主導的な政策が求められるもので、安倍政権のリーダーシップの発揮を期待するものである。

6 結 言

日本経済を巡るグローバルエコノミーは大変厳しい環境である。ただし、その前途は決して暗いものではない。低成長ではあるが、堅実に回復しつつある今の日本の経済力があれば、十分に対応し、一層の成長を進めることができる。

そのためには、貿易自由化と保護主義的政策が混ざり合うこの時期のグローバルエコノミーの状況を一つの転換期として捉え、しっかりと世界の現状を分析し、日本として望ましい方向に、日本経済全体の戦略を進めて行く努力が必要である。

7 参 照

- ※1 日本銀行 金融経済統計月報 2018年6月21日 国際収支 2005年～2016年
- ※2 日EU・EPA等の経済効果分析 平成29年12月21日 内閣官房TPP政府対策本部
- ※3 農林水産物の生産額への影響について 平成29年12月 農林水産省
- ※4 TPP協定の経済効果分析について 平成27年12月24日 内閣官房TPP政府対策本部
- ※5 年次法人企業統計調査概要 平成28年度 財務省
- ※6 金融経済統計 2018年6月12日 日本銀行
- ※7 「日銀会合後に円高に振れても一時的なものに」 2018/07/31 東洋経済ONLINE
<https://toyokeizai.net/articles/-/231522>
- ※8 国民経済計算 統計 2017年 内閣府
- ※9 通商白書 2018 第2章第1節「米国」 経済産業省
- ※10 「トランプ勝利の衝撃」(時論公論) 2016年11月09日(水) NHK解説委員室
- ※11 「米中貿易戦争の行方ー米中貿易摩擦がエスカレート。落とし所の見えない貿易戦争による米経済への影響を懸念」 2018年07月20日 ニッセイ基礎研究所
<http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=59121?site=nli>
- ※12 「韓国経済と日韓経済関係」 平成29年4月 外務省アジア大洋州局日韓経済室
- ※13 「韓国経済失速、裏目に出た文政権の低所得者層優先政策」 2018/08/01
DAIAMONDOONLINE

- ※14 「中国ハイテク狙い撃ち 米中経済摩擦」(時論公論) 2018年05月15日(火)NHK
解説委員室
- ※15 「激化する米中貿易摩擦と世界の覇権を巡る両国の争い」2018年6月18日 NRI
http://fis.nri.co.jp/ja-JP/knowledge/commentary/2018/20180618_3.html
- ※16 「世界競争力ランキング2017 トランプ当選で米国後退、中国は躍進」2017年6月4日
Forbes Japan <https://forbesjapan.com/articles/detail/16482>
- ※17 平成27年版(2015年)経済財政白書、第1章第1節の3「消費税率引上げによる家計
部門への影響」 内閣府
- ※18 『製造業の「国内回帰」は一時的現象にすぎない』2018年7月21日 東洋経済ONLINE
<https://toyokeizai.net/articles/-/180971?>
- ※19 よい家計HP 「子供のいない夫婦の割合と子供を産む理由・産まない理由」
<https://fromportal.com/kakei/household/life-events/a-couple-without-children.html>
- ※20 「ポピュリストに学ぶ社会主義活用法」 p31 2018年8月7日 Newsweek
- ※21 『「子ども手当」制度は本当に効果があったのか』平成24年3月30日 東北大学
- ※22 『【ゼロからわかる】イギリス国民はなぜ「EU離脱」を決めたのか』 2017年1月8日
現代ビジネス 講談社 <http://gendai.ismedia.jp/articles/-/50639?>